

## 平成29年度 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目 ・ 摘 要		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金			
現金	現金手許有高	291,373	
普通預金	滋賀銀行本店	11,578,328	
定期預金	京都信用金庫滋賀支店	10,000,000	
未収入金	高齢者虐待対応指導 後見報酬	452,000 18,678,200	
前払金	通勤手当	63,036	
前払費用	プリペイドカード(ガソリン) 火災保険料 賠償責任保険 定期点検代(自動車) 駐車場代(3台) 自賠責保険(バイク) ホームページ利用料	57,276 166,518 243,675 189,875 45,660 6,932 1,867	
立替金	被後見人立替分	76,970	
貯蔵品	明日都駐車場回数券	18,140	
流動資産合計			41,869,850
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物		3,143,478	
建物付属設備		375,830	
車両運搬具		984,044	
什器備品	机、椅子、キャビネット	811,013	
リース資産	自動車、複合機、パソコン、電話	6,282,778	
有形固定資産計		11,597,143	
(2) 投資その他の資産			
差入保証金	駐車場契約保証金	106,000	
預託金	リサイクル料	40,320	
退職給付引当預金	職員退職積立	7,551,340	
投資その他の資産計		7,697,660	
固定資産合計			19,294,803
資産合計			61,164,653
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	報償費	497,283	
	自動車	1,939,700	
	事務備品	647,352	
	保険料	19,570	
	採用試験適性検査代	12,960	
	リーフレット	38,880	
	自動車修理費用	90,489	
	退職金	337,200	
	事務用品	36,667	
	パソコン初期化	167,400	
	ホームページ抹消	32,400	
	複合機運搬料	27,000	
未払費用	給料	3,568,948	
	通勤手当	188,714	
	社会保険料2.3月分	1,290,794	
	電話代 2.3月分	144,874	
	携帯電話代 2.3月分	80,303	
	メールアドレス(2.3月分)	432	
	FAX代 3月分	7,052	
	水道・ガス・電気 3月分	39,255	
	コピー代	161,832	
	セコム	17,796	
	リース料(複合機、電話、サーバ)	41,136	
短期リース債務	リース料の未払分	1,628,412	
未払法人税等	法人税、住民税、事業税	122,200	
未払消費税等	消費税、地方消費税	1,602,800	
前受金	H30年度分会費	5,000	
預り金	源泉所得税、住民税	1,740,638	
流動負債合計			14,487,087
2 固定負債			
長期リース債務	リース料の未払分	5,614,366	
退職給付引当金		7,551,340	
固定負債合計			13,165,706
負債合計			27,652,793
正味財産			33,511,860

財務諸表の注記

I. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

1. 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しています。（平成21年4月1日以降契約分）

なお、平成21年3月31日以前契約分の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. 引当金の計上基準について

退職給付引当金の繰入額は、正職員が、その時自己都合により退職したものと仮定した場合に、各人につき、退職給与規定により計算される当期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税は税込み方式によっています。

II. 委託料収入の内訳

滋賀県高齢者成年後見支援センター運営事業（滋賀県受託）	4,918,000円
彦根市権利擁護サポートセンター運営事業（彦根市受託）	29,000,000円
大津市障害者虐待防止センター等業務（大津市受託）	20,000,000円
権利擁護サポートセンター運営事業（大津市受託）	13,854,000円
高齢者虐待対応指導事業（大津市受託）	452,000円
(合計)	68,224,000円

III. 事業費の内訳

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目	滋賀県	彦根市	大津市	成年後見	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						950,000	950,000
2. 受取寄付金						718,000	718,000
3. 事業収益	4,918,000	29,000,000	34,306,000	29,809,532	98,033,532		98,033,532
4. その他収益						2,260,558	2,260,558
経常収益計	4,918,000	29,000,000	34,306,000	29,809,532	98,033,532	3,928,558	101,962,090
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	3,213,485	18,751,657	23,678,288	18,995,557	64,638,987	2,230,811	66,869,798
通勤手当	0	858,487	598,786	415,787	1,873,060	126,118	1,999,178
法定福利費	392,283	3,015,835	3,629,044	2,803,768	9,840,910	249,207	10,090,117
福利厚生費	0	15,300	35,892	110,019	161,211	487,446	648,657
退職金	0	337,200	0	0	337,200	0	337,200
退職給付引当金繰入額	36,670	259,860	207,640	330,270	834,440	0	834,440
中退共掛金	129,000	180,000	396,000	699,000	1,404,000	0	1,404,000
委託料	0	61,000	0	0	61,000	0	61,000
人件費計	3,771,418	23,479,339	28,545,650	23,354,401	79,150,808	3,093,582	82,244,390
(2) その他経費							
報償費	557,659	849,460	696,598	0	2,103,717	712,800	2,816,517
会議費	3,120	9,011	7,702	19,600	39,433	486	39,919
通信費	194,080	327,092	549,631	446,666	1,517,469	91,202	1,608,671
消耗品費	273,126	305,013	220,926	197,409	996,474	219,978	1,216,452
図書研修費	41,712	102,285	98,680	233,740	476,417	0	476,417
車両費	0	0	46,760	199,779	246,539	0	246,539
印刷製本費	0	135,000	7,945	125,280	268,225	0	268,225
旅費交通費	138,331	468,787	285,391	255,808	1,148,317	61,883	1,210,200
減価償却費	0	1,070,482	1,297,877	496,465	2,864,824	215,672	3,080,496
地代家賃	0	0	547,920	388,800	936,720	360,000	1,296,720
修繕費	0	0	0	0	0	237,492	237,492
リース料	0	0	311,688	1,671	313,359	0	313,359
使用料賃借料	102,140	23,812	0	0	125,952	3,020	128,972
水道光熱費	0	0	115,689	0	115,689	290,220	405,909
租税公課	0	0	23,600	129,300	152,900	6,157,715	6,310,615
接待交際費	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
保険料	0	173,154	244,691	591,606	1,009,451	27,753	1,037,204
諸会費	0	0	0	40,000	40,000	15,500	55,500
支払手数料	2,084	3,860	2,720	70,288	78,952	20,572	99,524
雑費	0	263,191	63,391	278,914	605,496	40,732	646,228
貸倒損失	0	0	0	52,882	52,882	0	52,882
その他経費計	1,312,252	3,731,147	4,521,209	3,558,208	13,122,816	8,455,025	21,577,841
経常費用計	5,083,670	27,210,486	33,066,859	26,912,609	92,273,624	11,548,607	103,822,231
当期経常増減額	△ 165,670	1,789,514	1,239,141	2,896,923	5,759,908	△ 7,620,049	△ 1,860,141

## IV. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	1,968,084			1,968,084	984,040	984,044
リース資産	5,471,577	3,854,448	1,286,874	8,039,151	1,756,373	6,282,778
什器備品	935,424			935,424	124,411	811,013
建物	3,301,498			3,301,498	158,020	3,143,478
建物付属設備	433,482			433,482	57,652	375,830
投資その他の資産						
差入保証金	106,000			106,000		106,000
預託金	40,320			40,320		40,320
退職給付引当預金	6,716,900	834,440		7,551,340		7,551,340
合計	18,973,285	4,688,888	1,286,874	22,375,299	3,080,496	19,294,803

## V. リースに関する注記

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	9,133,128円	4,194,950円	4,938,178円
自動車	2,988,000円	1,643,400円	1,344,600円

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

一年内	1,628,412円
一年超	4,654,366円
合計	6,282,778円

なお、上記の金額には消費税等を含んでいます。

## VI. 役員及びその近親者との取引内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	718,000	163,000
報償費	2,103,717	82,817